

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名( 日建興業株式会社 )

## SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合は選択入力	【予定】の場合は選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・経営者が積極的に関与し、あらゆる雇用条件で差別のない体制を構築している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・社員子育て応援宣言（長野県）登録 ・研修等参加、情報共有している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・労働基準法等の改正内容を社内で共有している。 ・労働生産性の向上に取り組み長時間労働是正に努めている。								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・現在外国人労働者は在籍していないが、雇用時は差別のない環境づくりをしていく。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・社内安全教育を実施している。 ・朝礼で現場の危険箇所や危険作業を共有し事故防止に取り組んでいる。			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・コミュニケーションがとりやすい職場環境作りに努めている。		3															
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・現在は在籍していないが、65才以上でも正社員として雇用する環境を整えている。				5.1 5.5			8.5		10.2 10.3								
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・業務に必要な資格・免許の取得や講習会等会社で費用負担し推進している。			4	5.5			8	9									
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・労働基準法に則り対応している。				5.5			8.5		10.2 10.3								
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・毎年全社員の健康診断を実施している。 ・心身リフレッシュできるよう長期休暇は長めに設定している。		3					8										
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・廃棄物の適切な処理に努め、排出量や種類を把握している。													11.6	12		14.1	
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・エコアクション21の活動により、自社のエネルギー使用量・温室効果ガス排出量を把握している。							7.3								13		
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・エコアクション21の活動により、自社のエネルギー使用量・温室効果ガス排出量削減目標値を設定し、排出削減に努めている。					7.2 7.3								12.4	13.3			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・法令で規制されている有害物質を把握し、使用しないように取り組んでいる。			3.9		6.3					11.6	12.4						



	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) ([非該当]を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
29  製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・施工中の安全管理を徹底し、安全かつ確実な引渡しに努めている。														12.4					
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・クレーム対応など、品質を保証する体制を構築している。											9								
31  社会貢献・地域貢献	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		・製品の開発・設計は行っていません。							6							12	13	14	15		
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・災害防止・復旧工事に積極的に取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
33  社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・工事着手前に回覧文書や説明などを行い、地域の皆様のご理解に努めている。									4				9	11	12	14	15	17	
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・佐久市消防団協力事業所の認定を受けています。 ・地域のイベント等への寄付・参加を積極的に行っている。										4				11		14	15	17	
35  組織体制	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・県産木材の利用に努めている。											8	9	11	12	13				
	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・経営理念・目標を持ち、全社員に周知している。										8	9							17	
37  組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確實に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・法令遵守の重要性を全社員に周知している。																		16	
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・エコアクション21にて管理責任者が任命されている。																		16	
39  組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・ステークホルダーとの対話を積極的に図り、多様なニーズに応えられるよう努めている。																	16	17	
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・会議等によりリスクを把握・分析し適切に対処している。																		16	
41  組織体制	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいます	チャレンジ			・エコアクション21の活動を通じ社会・環境に及ぼす影響に目を向け責任を持った対応に努めている。																	16		
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・緊急事態訓練を実施している。												9	11	13	13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	【予定】		・事業承継について検討していく。												8	9						17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸收評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格　　※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定